

国際地域イノベーター人材養成事業
外部評価報告書

北海道教育大学函館校

2019年9月

目次

I. 外部評価の実施	1
1. 外部評価実施の目的と方針	3
2. 外部評価の体制	3
3. 外部評価の実施方法	4
4. 外部評価会議	4
II. 自己評価および外部評価とそれに対応する改善案	7
参考資料	31

I . 外部評価の実施

1. 外部評価実施の目的と方針

国際地域イノベーター人材養成事業の土台となる「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の取組について重点的に外部評価を受け、指摘された事項、顕在化した課題点については、地域協働推進センターにおいて改善策を検討し、適宜反映させることにより、「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の開発と実施に生かすことを目的とした。

外部評価の実施に当たり、平成30年度に取りまとめた「国際地域イノベーター人材養成事業中間報告書」の内容について、地域協働推進センターが自己評価した項目・観点に基づき、外部評価者が、点検・評価することにより実施した。

2. 外部評価の体制

外部評価者は、地域協働推進センターの取組や地域人材の養成に関して幅広い識見等を持つ5名で構成することとし、以下の方々に委嘱した。

(外部評価者名簿)

氏 名	所 属
大 泉 潤 氏	函館市保健福祉部長
出 崎 雄 司 氏	江差町まちづくり推進課長
大 橋 美 幸 氏	函館大学地域連携センター センター長
池 田 誠 氏	一般財団法人 北海道国際交流センター事務局長
河 村 悦 郎 氏	一般社団法人 北海道中小企業家同友会函館支部 政策委員会委員長

3. 外部評価の実施方法

外部評価は、国際地域イノベーター人材養成事業中間報告書の点検、外部評価会議を通して、外部評価者が外部評価書を作成することにより実施した。

- (1) 本校から「国際地域イノベーター人材養成事業中間報告書」、「外部評価書」、「質問書」及び「関連資料」等を外部評価者に送付し、「外部評価書」の作成・提出を依頼する。
- (2) 外部評価者は、受領した中間報告書や関連資料を点検し、疑問点や確認したい事項を「質問書」にまとめ、本校に送付する。
- (3) 本校に外部評価者を招集し、国際地域イノベーター人材養成事業に関する取組の説明、提出のあった質問書への回答を含め質疑応答・意見交換を行う、「外部評価会議」を実施する。
- (4) 外部評価者は、外部評価会議を踏まえ、「外部評価書」を作成し、本校に提出する。
- (5) 地域協働推進センターは、外部評価者から提出された外部評価書を外部評価結果として取りまとめ、外部評価報告書を作成する。

4. 外部評価会議

本校に外部評価者を招集し、国際地域イノベーター人材養成事業に関する取組の説明、提出のあった質問書への回答を含め質疑応答・意見交換等を以下のスケジュールにより実施した。

- ・ 日 時：令和元年7月17日（水） 13時30分～15時30分、
16時00分～18時00分
- ・ 場 所：函館校大会議室

※16：00からも同様の流れ

時間	事項
13:30～13:50	開会、外部評価者・本学出席者の紹介
13:50～14:00	後藤キャンパス長挨拶
14:00～14:05	配付資料・スケジュールの確認、外部評価趣旨説明
14:05～14:50	事業説明
14:50～15:00	休憩
15:00～15:30	質疑応答・意見交換
15:30	閉会

・本校出席者

後 藤 泰 宏	函館校キャンパス長
小 林 真 二	地域協働推進センター長
齋 藤 征 人	地域協働推進副センター長

Ⅱ. 自己評価および外部評価とそれに対応する改善案

※採点欄は、現状に対し、4段階評価で（4は「非常に良い」、3は「良い」、2は「改善を要する」、1は「見直しが必要」）自己評価を行ったもの。

※以下の外部評価者からのコメントについては、外部評価者からいただいた外部評価書の内容を一部整理し、転載したものである。

項目	採点	評価内容
実施体制の状況		
①	地域と連携を取るための学内体制の構築および学外との連携体制の整備がなされているか。	4 江差町、知内町および函館市との間で、相互協力に関する協定等を締結し、それらの地域と連携するために函館校にはサテライト施設の設置を行った。さらに2018年度からは、「巡回型サテライト・オフィス」として、地域協働推進センターの教職員が道南の各地域に出向き、それぞれの地域課題やニーズを直接ヒアリングするとともに、大学の知的資源を最大限に生かした取り組みや協働の可能性などについて、情報や意見の交換を行っている。

▶外部評価者からのコメント

①-1 優れている点

- 国際地域研究WGなど学内ワークショップの開催やマルチメディア国際語学センターの知見の活用など、学内協働に優れ、江差町、知内町、函館市との協定締結、地域協働ラウンドテーブルなど学外の連携体制も充実している。
- 地域協働推進センターを中心に実施体制は整っているものとする。また、江差町や知内町、函館市との間で相互協力に関する協定を締結し、この間、学生や教職員が地域に直接足を運び地域の現状や課題、さらには、それらの解決に向け各種の取組を行っている。

- 学内体制として、地域協働推進センターがもうけられており、センターの教員7人のうち5人が当該事業に関わっている。5人以外の教員も、大学全体で8割以上の教員が地域プロジェクト（ソーシャルクリニック）に関わっており、全学的な協力姿勢が見られる。学内体制として、これまでに個々の地域プロジェクト（ソーシャルクリニック）に必要で十分な費用が支払われている。学生の交通費等、これまでに支払われていなかったものについても必要に応じて検討が行われている。学外との連携体制として、学外から依頼を受けると学内で協力者を募り、2週間で回答するルールも定められている。地域協働センターから、各教員の呼びかけには積極的に応じられている。
- きめ細かく打ち合わせをして、地域との連携を図ろうとしている教師陣も多く、元々、教育大がもっている連携の力が発揮されている。
- 少なくとも函館校の全体戦略の中における本事業の位置付けについて、キャンパス長が「函館校の要である」との評価をされた点が印象的だった。函館校の歴史を踏まえると越えるべきハードルは少なからず在ると思うが、差別化集中戦略を採用し、国からの交付金で運営されている国立大学の社会的責任を、教育学的側面からだけでなく社会的要請に応えることのできる組織に発展することを強く期待している。

①-2 改善を要する点

- 北海道、北海道運輸局などとの関わりを深めることで、高い視点からプロジェクトの姿を俯瞰するとともに、新しい切り口を模索してみるべき。
- 学内体制として、本事業の取組が貴校全体の取組となっているかについて検証が必要である。
- 学内体制として、地域協働推進センターの5人の教員ならびに、当該事業に関わっている教職員はすべて兼任であり、負担が大きくなっている。地域との連携を図るコーディネーター等の専任職員がいれば良いと思う。学内体制として、センター以外教員も地域プロジェクト（ソーシャルクリニック）に関わっており、「全教員がセンター所属」というような運営がされているが、コンセンサスが得られているとは限らない。明文化や、キャンパス長の発言等を通じてコンセンサスを得ることがのぞましいと思う。費用面で、ソーシャルクリニックや人材養成プログラムが発展するにつれて、特に新規の取り組み（巡回型サテライトオフィス、人材養成プログラム等）の費用捻出に制限が出ている。自己資金の活用を含め、新規の取り組みを制限しない全体の予算組みを考えるべきだと思う。

- 一方で、地域とのつながりを持ってない中で、やや丸投げ的な形であったり、地域連携の手法がわからない教員も見受けられるため、運営主体全体の連携による、地域連携の底上げが望まれる。
- 3年経過した現在でも外部との連携が属人的である印象を受ける。勿論最初の段階では自然なことであるが、各組織との連携においては互いに窓口を設け一定のフォーマットに従って誰でもアクセスできる形式にすべきだと考える。また、特に地域プロジェクトは「選択と集中」の時期に入っていると思われるが、その方針・方法が示されていない現状を危惧している。SCとの関係性を対外的に明確化し、地域課題の本質を分析するHQ組織の充実と、領域横断型で各教員の専門性を活用できる仕組み作りを進めるべきだと考える。

改善案

本事業を函館校全体の取組とするため、これまで以上に学内コンセンサスの形成に努め、自己資金並びに外部資金の獲得をも含めた予算組みの再検討と、それに連なる地域連携担当専任職員の配置を目指す。

進捗状況			
②	ソーシャルクリニックの活動は、地域の活性化、および学生教育の面で、効果的に実施されているか。	4	それぞれの地域において学生の活動がメディアで報道されるなど、目覚ましい成果を上げている。参加した学生にとっても有意義な活動になっている。

▶外部評価者からのコメント

②-1 優れている点

- 地域のキーパーソンとの良好な連携が活かされており、学生が地域に長く滞在するなど、しっかりとコミュニケーションが取れている。まちづくりカフェの開催、物づくりカフェの企画立案、第三国定住難民受入に向けた体制構築など、成果も上げている。
- 本活動を通じて、町民の意識の創生が図られ、地域の力を源とした新たな仕組みや取組が活発化している。
- 実践的に商店街の再生プロジェクト、まちづくりカフェ等が行われており、地域の活性化、学生の地域をフィールドにした学びに効果的であると考えます。
- 江差町、知内町などに対して、担当教諭自ら積極的に関わる姿が見られることから、上記の地域においては一定の効果が表れている。
- 地域の活性化については、実際にSCのメインエリアである江差町の出崎課長が「街に大学生がいる環境が当たり前になった」と評している事実が結果を物語っている。教育効果については、SCと直結している担当教員のゼミや地プロにおいては効果が高いように思う。

②-2 改善を要する点

- 江差、知内、函館の3地域以外への連携拡大が望まれる。
- 学生や教職員の移動手段の確保や時間的な問題等、いわゆる距離感を縮めるための検討が必要である。
- 巡回型サテライトは2～3年に1度、当該地域を訪問するのであれば、情報交換から検討して、活動につなげるのに10年くらいかかってしまう。現在の「ニーズをくみ上げる」経過そのものを、地域課題や将来の地域の姿について話し合う場の支援として位置付け、地域の活性化、学生教育の面から評価されてはいかがでしょうか。

- 道南の地域を対象にした場合、他にもまだ対象にすべき地域が見られる。七飯町や鹿部町などには東京大学、大阪大学などが地域に係るワークショップなどを行っており、一層の広域化が望まれる。
- 地域の活性化＝地域課題の解決と括ることは出来ない。地域課題の本質を「地域学」の観点から総合的に捉える必要がある。学会等の都合で縦割りされた各専門の寄せ集めで本質を捉えることは多分難しいと思う。合理的でかつ妥当な問題定義が求められる。

改善案

ソーシャルクリニックの活動を従前の3地域（函館、江差、知内）以外の道南地域へ拡大するため、昨年度から着手したソーシャルクリニック巡回サテライト事業の充実を図る。

あわせてソーシャルクリニックの活動を一層効果的に展開するため、大学—各地間の移動手段の確保等、距離感を縮めるための方策について、各地域との連携・協議を進める。

進捗状況			
③	地域プロジェクトは、地域との連携および学生教育の面で、効果的に実施されているか。	4	多様なプロジェクトが実行されており、学生は多くのことを学んでいる。ただし、他大学の同系統の講義で見られるような直接的な地域貢献（政策に活かされる、商品開発が行われるなど）との結びつきは弱い。

▶外部評価者からのコメント

③-1 優れている点

- 非常に多くのプロジェクトが実施されている。多岐にわたる学習フィールドにおいて、学びの多様性が確保されているとともに、地域においては多職種の人々が本キャンパスの学生と係りを持ち、ニーズを拾い上げることに繋がっている。
- 昨年度、学生や教職員が地域に出向き、地域課題の解決に向け多くのプロジェクトが実行されたことは、本事業が地域との連携のもと確実に定着してきているものとする。
- 地域プロジェクトは各コースの専門性を現場に生かすプロジェクトが行われている。地域プロジェクトは40以上あり、教員の説明を受けて学生が選択している。加えて、中間報告、最終報告、最終レポートという一定のルールがある上で、比較的自由度が高い活動がされており、学生の主体性が発揮できると考える。活動が中心となり、基礎的な知識の学習が不足することに備えて、新たに新規授業科目が設けられる予定であり、継続的な見直しと改善が行われている。
- 教室から出て、地域とつながるということから考えると、一定の成果が表れていると考えられる。
- 「知らないものは選びようがない」が学生の興味関心に可能なかぎり応え得る千差万別のプロジェクトが在ることは良い特徴だと思う。教員の専門性も多岐に渡り、今後の可能性を感じさせる前半であったように思う。教育効果は各教員に依存しているため、一概に評価をすることは出来ないがアカデミズムと実学を往復できる環境は教育的効果としても価値が高いだろう。

③-2 改善を要する点

- なぜそのテーマを選ぶのか。「地域が共有できる課題」を見つけ出すプロセスを経験できるプロジェクトに進化することが望ましい。議論しながら優先的課題を絞り込むことが地域づくりにおいて最も難しい部分である。
- 地域プロジェクトのフィールドが函館市内に偏っており、道南地域全体への広がりが課題である。また、地域プロジェクト実施後の追跡調査や検証も必要と考える。
- 地域プロジェクトの多くが各教員個人と地域との関係によってはじめられている。教員が元々知っているフィールドに偏りがちになるため、学生教育の面で必要な地域との連携を、地域協働推進センターに専任職員を置く等して支援していくことがのぞましいと思う。
- 学生が地域に出て、インタビューやヒヤリングを行う際に、経験不足や、教員からの指導不足のため、連携先からの不満やクレームが起りかねないため、十分な訓練を積むことを望む。
- SCが地域課題から出発するのに対して、地域プロジェクトは教員の専門性が出発点で在るように感じる。そのため解決しようとする地域課題の粒度がバラバラで、その寄与率も評価がしにくい状況が続いている。片やこの地域が抱える最大の問題に対して具体的なアウトプットを示そうとしているプロジェクトもあれば、課題解決にどう資するか示さず啓発的な「気付き」を重視しているものもある。上記の二つは求める教育的効果も最初から違うが、何よりも学生や教員の負担がまるで違う。それを同一単位として取り扱っている現状は、より価値の高いプロジェクトからモチベーションを削り取る可能性すらある。地域がまだ優しい目で見ている内にこの問題の解決をしなければ内外ともにリスク要因だけが増えていきかねない。

改善案

地域課題を見つけ出す過程の充実と、フィールドの拡大ならびに広域化を目指す。

また、地域プロジェクト開設から5年が経過し、プロジェクトの量よりも質を高める段階に入っているとも言えることから、本科目を担当している教員の意識改善に努める。

進捗状況			
④	ソーシャルクリニックの活動および地域プロジェクトの活動で得られた成果およびデータを、人材養成プログラムの開発と実施に活用できているか。	3	それぞれの活動は活発に行われているが、それを人材養成プログラムの中に落とし込むための仕掛けがまだ十分とはいえない。

▶外部評価者からのコメント

④-1 優れている点

- コンシェルジュ実践演習科目群にある高度地域課題解決型学習「地域プロジェクト 3、4」は、地域プロジェクトの発展形であり、幅広い取り組みの成果が活かされている。
- それぞれの活動が活発に行われていることは評価する。
- ソーシャルクリニック、地域プロジェクトの成果と課題をふまえて、人材養成プログラムのカリキュラムがつくられており、新規科目の事前試行と評価も行われている。
- 活動の成果はそれぞれの報告書からも見られており、何らかのコンテンツとしては得られている。
- この点については現時点で評価をすることが出来ないと思う。

④-2 改善を要する点

- ソーシャルクリニックや地域プロジェクトの実施フローの中で、その取り組みを人材養成プログラムに活かすことについて、学生自身考えるプロセスがあってもよいと思う。
- それぞれの活動で得られた成果やデータがどのように人材養成プログラムに反映されているのかが見えにくい。
- 当該事業は6年間であり、ソーシャルクリニックから3年間で、**HAKODATE** コンシェルジュ養成プログラムをつくり、次に国際地域イノベーター人材養成プログラムをつくる計画だが、もう少し実施時間を長くして、状況を見定めてから、人材養成プログラムの開発に移っても良かったように思う。
- 成果についての統計学的なまとめが十分ではなく、クロス集計や、それ以上のまとめが必要になる。またソーシャルクリニックと地域プロジェクトの活動自体にももう少し厚みを持たせて、深い活動を行うことを望む。

○この点については現時点で評価をすることが出来ないと思う。が、強いて言うなら、人材養成プログラムを経ていなくとも、国際地域学科出身の学生たちがどのように社会に貢献しているのか、その実態調査及び既存調査の追跡調査は実施すべきだろう。

改善案

ソーシャルクリニックの活動および地域プロジェクトの活動成果を可視化するとともに、人材養成プログラムを開発するための実施フローやエビデンスの明確化に努める。

教育プログラムとしての質の保証			
⑤ ⑥ ⑦	<p>HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムで目指す以下の3つの能力を伸ばす構成になっているか。</p> <p>⑤「国際性を活かし異文化に対応できる力」</p> <p>⑥「地域学に根差し地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力」</p> <p>⑦「教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力」</p>	3	<p>5つの科目群により、プログラムの全体で学生に身につけて欲しい能力は網羅している。ただし、「ホテルのコンシェルジュのように、地域のコンシェルジュとして、顧客のニーズにきめ細やかに対応できる」という点においては、函館を中心とした道南の文化について学ぶことをより深く広く行っていく必要がある。</p>

▶外部評価者からのコメント

⑤-1 （国際性を活かし異文化に対応できる力）優れている点

- 広い視野で地域づくりを牽引する素養を学ぶために、1、2年生の「国際地域リーダー論」を新設。3、4年生では観光コンシェルジュ実習などで実践的能力を培う仕組みが整っている。
- 国際、地域、教育、コミュニケーションといった四つの視点から構成されている各種のカリキュラムについて評価する。特に専用科目である「国際地域リーダー論」は、アンケート調査中、後輩等に受講を勧めたい科目として上位に位置づけられている。
- 座学では「地域政策概論Ⅳ（国際観光論）」、「外国語コミュニケーション」、新規科目の「国際地域リーダー論」、「地域と異文化」、実習・演習科目では「地域プロジェクト」科目群、「国際協働キャリア実習」、「国際協働ボランティア実習」等により、「国際性を活かし、異文化に対応できる力」並びに、人材養成像にある「多様化・高度化する観光ニーズにきめ細やかに対応できる人材」への学びにつながると考える。
- 国際性を活かすために、様々な関連機関に訪ねていることから、一定の成果があると考えられる。
- 「global化していく社会の中でinternationalに活躍していく」という観点から言えば、多様性について親和性の高い学生は多くなっているように見える。

⑤-2 （国際性を活かし異文化に対応できる力）改善を要する点

- 異文化との共生を阻害するものは「不寛容」である。この理解には、やはり民族間の対立・衝突の歴史を学ぶ時間が必要。宗教観、イデオロギー、地政学的な視点などから、世界史上の戦争・紛争を、背景から教える講義があるとよい。
- 特になし
- ⑤～⑦に共通するが、新たにつくられるプログラムであり、継続的な評価と見直しが必要である。後半で検討される国際地域イノベーター人材養成プログラムと合わせて、観光にとどまらず、発展的な展開がのぞまれる。
- 地域には、我々HIFあるいは更に他の団体や活動期間も紹介、あるいは協力できることから、もっと地元の素材を活用してもらえたいことを望む。
- 国際性の定義を今一度考えるべき時期に来ているように感じる。

⑥-1 （地域学に根差し地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力）優れている点

- SC、地域プロジェクトの多岐にわたる取り組みをベースに、十分な多様性を備えている。地域の魅力を「理解」し、「再発見」し、「発信」する。そして、地域と「協働」するスキルを身につけ、現場で「実践」するという、入り口から出口まで教えるストーリーができています。
- 国際、地域、教育、コミュニケーションといった四つの視点から構成されている各種のカリキュラムについて評価する。特に専門科目である「ソーシャルクリニックと地域」は、アンケート調査中、後輩等に受講を勧めたい科目として上位に位置づけられている。
- 座学では「地域政策概論Ⅲ（地域観光産業概論）」、「地域学入門」、「現代地域教養Ⅲ（アイヌ民族と文化）」、「比較地域学」、「社会調査」科目群、「地域メディアと学習リソース」、新規科目の「ソーシャルクリニックと地域」、演習・実習科目の「地域プロジェクト」科目群、「地域づくり支援」科目群、新規科目の「プロジェクトマネジメント演習」等により、「地域学に根差した地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力」並びに、人材養成像にある「地域に関わる学習活動をけん引したり、そうした活動を活用した教育旅行を推進したりできる人材」への学びにつながると考える。
- 地域学の定義がいまひとつ明確化されていないが、新しい分野への取り組みとしては、手探りながら深堀を目指しているように感じられる。
- 既にそこに在る魅力だけではなく、失われつつある魅力ある資源にスポットライトを当て、同時にまだそこにはない魅力の創出にも参加ができることは今求められる課題解決能力を高めるだろう。

⑥-2 （地域学に根差し地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力）改善を要する点

○海外の優れた事例の検証、SIB などこれまで当地域では取り組めていない経済手法の研究を通して、地域の魅力を活用してもらいたい。

○特になし

○⑤と同じ（⑤～⑦に共通するが、新たにつくられるプログラムであり、継続的な評価と見直しが必要である。後半で検討される国際地域イノベーター人材養成プログラムと合わせて、観光にとどまらず、発展的な展開がのぞまれる。）

○教育大函館校における「地域学の定義」をより明確化することで、学生の意識も高まり、外部評価もしやすくなる。その上で、深堀度を評価する形をつくることを望む。

○出発点でも在る基礎的な「地域学」から、アカデミズムの追求とフィールドワークを経たより本質的な「地域学」へと変貌していく過程において、その在り方が問われていることを念頭におく時期にきていると感じる。

⑦-1 （教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力）優れている点

○コミュニケーション力は、あらゆるフェーズで非常に重要な資質である。それは実際に地域に飛び込み、ぶつかり合う中でしか磨かれない。本プログラムは既存の枠組みを超えた新しいインターンシップであり、コミュニケーション力の向上を期待できる。

○特になし

○⑤・⑥の学習に加えて、「地域プロジェクト」科目群、新規科目の「観光コンシェルジュ実習」科目群等を通じて、「教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力」への学びにつながると考える。

○繰り返し地域の人とかかわることでコミュニケーション力は形成されており、顧客のニーズに合った配慮は行われているように感じられる。

○クライアントも賢い。もしかしたら「大学の授業」という枠組みを付度し、本質的な課題を口にしていない可能性もある。それを「細やかなニーズ」と言い換えてはいけませんが、それでも彼らの口をついて出た課題に対して正面から柔軟に対応できている現状は評価すべきだと考える。

- ⑦-2 (教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力) 改善を要する点
- 地域住民の幸福度アップの最も重要な鍵の一つは教育の充実である。「地域課題の解決」と「教育」を結びつける仕掛けをさらに検討して欲しい。
 - 特になし
 - ⑤と同じ(⑤～⑦に共通するが、新たにつくられるプログラムであり、継続的な評価と見直しが必要である。後半で検討される国際地域イノベーター人材養成プログラムと合わせて、観光にとどまらず、発展的な展開がのぞまれる。)
 - 教育マインドについては、明確に見えない部分があり、それぞれの活動にもう少しわかりやすい教育マインドはどう組み立てられているのかを示すことで、評価も明確にできるようになることを望む。
 - 「教育マインド」という言葉の定義を、教育学部の歴史に敬意を払いながらも国際地域学科として再定義する必要がある。また、コミュニケーション能力については学生の個別具体性が目立つので、特に社会に出てからの基礎学力を「国際地域イノベーター人材養成事業」が始まる前からもう少し力を入れて実施した方が良い。そのプログラムは「まだ誰も解いたことのない問題にどう取り組むか」というテーマで統一されると予想する。(ファシリテーション等)

改善案

観光領域にとどまらず、異文化との共生やその阻害要因を学ぶための基盤科目の充実を検討する。

また、地域学の在り方を再定義するとともに、地域課題の解決を通じて教育の充実を図るための仕掛けについても検討を進める。

教育プログラムとしての質の保証			
⑧	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、学生のニーズをとらえているか。	4	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、現在1期生の1年目であり、全体の評価については待たなければならないが、少なくとも現在では、学生からの評価は高く、ニーズをとらえているといえる。

▶外部評価者からのコメント

⑧-1 優れている点

- 学生ニーズについて、受講者アンケートで高い評価を得ており、特に観光の仕事に興味がある学生にマッチしている。
- 当該プログラムは、2018年度からその取組を始めたばかりであり全体の評価は難しいものとするが、1期生（1年生）のアンケート調査を見る限り、学生からの評価は高いものとなっており、学生のニーズを捉えているものとする。
- 学生のアンケートで評価されている。これまでの成果と課題をふまえた設定がなされており、学生のニーズにそった構成になっていると考える。
- 養成プログラムに参加したい学生も多いと聞いており、ステップアップを目指す姿勢があることを考えると、ニーズをとらえていると考えられる。
- 直接的な学生のニーズとの合致をベンチマークするのではなく、この段階では学生の選択肢を増やしニーズを醸成する土壌を作る意味で評価すべきだと考える。その意味においては、SC、地プロとの関連性においては、その可能性を大いに広げている点で評価できる。

⑧-2 改善を要する点

- マーケットには元々課題を解決する力が備わっており、特に観光はその性格が強い。学生向けの課題解決型学習のテーマとして、観光にフォーカスしすぎるのは面白みに欠ける。観光以外に興味を持っている学生も多いのではないだろうか。
- 学年定員数から見ると、受講者が1割程度となっており、当該プログラムの意義と魅力を学生に伝える努力が必要である。

- 科目の取得学年、必修・選択科目の設定等では、各学年における段階的な積み重ねへの配慮が必要である。4年間のカリキュラムとして、さらに細やかなニーズの継続的な把握と見直しが必要とされる。(私個人的には「社会調査の基礎」、「社会調査実習」の取得学年が3・4年次では、1・2年次に社会調査ができないため遅い気がしていますが、他でカバーされるのかもしれませんが)
- ニーズがとらえられているかどうかは、養成プログラムの実施前後において、学生にアンケートを取ることで、ニーズをとらえているかどうかを判断してゆきたい。
- 「地域の魅力を発信する」という文言は実は非常に限定的な意味合いしか持たない。それは、魅力は自分たちの外の環境で勝手に作られ、現存するもの(中には失われつつあるもの)を広く伝えていく活動のみを意味しているように捉えられる。端的に言えば、地域の魅力を発信するスポークスマンを育てるのかと誤解される可能性もある。コンシエルジュの先にイノベーターがあるのではない。国際地域イノベーターで在る為には、グローバルな意味で地域を理解している(外部環境と内部環境を把握している)必要があるのだ。ここでは書ききれないが、その関係性について対外的(学生含む)に納得のできる説明ができるように交通整理をお願いしたい。

改善案

本プログラムの意義と魅力を学生たちに伝えるよう一層努めるとともに、狭い意味での観光にフォーカスしすぎず、多様な課題解決型学習のコンテンツを検討する。

また、各科目の配当年次が適切かについても再度確認し、必要に応じて調整する。

教育プログラムとしての質の保証		
⑨	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、地域のニーズに応えた事業になっているか。	3
		地域のニーズを意識した教育活動と、地域のニーズをくみ上げる仕組みそれぞれは機能しているが、それらが連動するための仕掛けがまだ十分とはいえない。

▶外部評価者からのコメント

⑨-1 優れている点

- SC や SC 巡回型サテライト・オフィスを通じて、現場の声を大切にしながら地域のニーズを吸い上げており、地域の魅力再発見科目群の構成などに活かされている。
- 当該プログラムは、座学と実践から構成されており、とりわけ実践については、地域住民との関係構築等が図られつつある点は評価する。
- 卒業後の学生の「地方創生の担い手の育成」という点から、HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、各地の地域のニーズに応えた事業になっていると考える。
- 始まったばかりのものであり、地域のニーズも毎年、一定でないことから考えると、地域のニーズにこたえようとしている点は評価できる。
- 現時点ではまだ何とも言えないが、地域に在住するグローバルイノベーターが必要で在ることは間違いない。

⑨-2 改善を要する点

- 地域のニーズは「若者の働く場」に尽きる。高校生が「函館で働くのが普通」と思える環境、大学卒業後「Uターンしたい」と思える環境を実現したい。難題だが、そこに果敢に切り込んでいただきたい。
- 地域が学生に望む姿と学生が地域にて活動する姿との間にミスマッチが散見されている。
- 当然だが、HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは教育プログラムであり、目の前の地域のニーズに応えることが必ずしも優先されない。実際にソーシャルクリニック（地域プロジェクト）のフィールドになっている地域においては、学生の主体的な活動や学びを、大学とともに支えていただくというくらいの位置づけなのだと思う。地域に

その旨を説明して、協力をお願いして、過重な負担をかけないように継続していくことになるのだと思う。

○地域のニーズは多種多様であることから、どのように地域ニーズを把握したのかという過程からの問題であり、地域ニーズの把握により多くの時間をかけて、深堀されることを望む。

○現時点ではまだ何とも言えない。

改善案

本プログラムが教育プログラムであることについて、地域社会から引き続き理解と協力が得られるよう努める。

また、地域ニーズ把握のプロセスについては、一層の充実を図る。

今後の継続性・発展性		
⑩	学内外の状況変化に対し、本事業全体の今後の持続性、発展性は見込めるか。	3
		全国的な状況と同様、本キャンパスにおいても教員の減少および運営費交付金が減額され、キャンパス全体が、金・時間・労力が不足しつつある。今後は如何にローコストで質の高いカリキュラムを確保できるかについてさらに検討していく必要がある。

▶外部評価者からのコメント

⑩-1 優れている点

- 地方の活力を回復して大都市圏への過度な集中を是正することは日本全体の重要課題である。本プログラムの目的はその方向性に一致しており、今後も国や地域から必ず求められるものである。
- 学生アンケートを見る限り、学生にとって満足度の高い取組となっており、より一層カリキュラムの魅力を高め、質の高いプログラムとなるよう期待する。
- 大学として、大学の特色を支える重要な事業として位置づけられており、全学的な取り組みがされている。特にソーシャルクリニックは社会的にも評価され、注目を集めている。イノベーター養成事業はこれからであるが、発展的な展開が計画的に図られている。
- 学内の状況変化があった場合には、本事業の根本的な見直しが発生し、持続性には危機感を感じるが、運営チームが学外の状況にアンテナを高くすることで、一定の発展性は見込まれる。
- 十分に見込める。長期にわたり本質的に価値のある事業とする為には、言葉を濁さずに言えば、学長、キャンパス長の理解と後押しが不可欠であろう。同時に教育学部の理解と協働も必要だろう。

⑩-2 改善を要する点

- 情報通信技術の急速な進展がどう社会を変えるのか。極めて予測が難しいものの、地域づくりにとって絶対に避けて通れないテーマである。将来的には未来大学を含めた大学間の共同研究のような枠組みの検討が必要ではないか。
- 観光コンシェルジュ実習について、カリキュラムに必要か否かの議論が必要である。
- 費用面で課題を残している。特に事業終了後、7年目以降に持続していくためには一定程度の費用が必要である。専任の職員等がおらず、これまでの教職員に頼るかたちで新たなプロジェクトが付け加わっており、負担が増している。自己資金を含めて、人件費を合わせた全体的な予算の見直しが必要と考える。
- スタートして3年の間に大きな状況変化が生じている場合、もし方針や活動が揺らぐことがある場合には、持続性、発展性に危機を感じる。本事業が終了した後に、どのような成果を目指すのかを見据えて、バックキャストする形で対応することで、持続性、発展性を維持することを望む。
- 競争的研究資金獲得実現のチームを学内で編成するかアウトソースすべき。この活動が内外で最終的な評価を得るためにはそれが必要だと感じる。

改善案

本事業終了後に予想される費用面での課題について論点を整理し、どのような成果を目指すべきかを見据えた対応をとることによって、本事業が維持・発展するよう努める。

▶外部評価者からのコメント

1 優れている点

○国における第2期の地方創生総合戦略のキーワードとして、「関係人口の構築」、「地域で活躍する人材の育成」が掲げられています。こういった背景の中、貴校が国に先駆けて取組を始めた国際地域イノベーター人材養成事業の展開は、地方創生或いは地域再生にとって必要不可欠なものであると考えます。多くの方々の意見を取り入れながら深化と進化を繰り返し、そして発展・成長へと結びつけるとともに、何よりも将来日本を含む世界のどこかで活躍する人材の輩出を期待しております。最後に当該事業が学生の単なる単位取得の“手段”としてではなく、当初の“目的”を達成するためのものであってほしいと願っています。

○学生たち全体が地域とこれだけ積極的にかかわっている大学は函館市内でも他には見ることはなく、大いに成果をあげているととらえられる。今後の展開にも大いに期待をしたいし、また、協力をしてゆきたい。

2 改善を要する点

○当該事業のフレームがわかりづらいことから、事業の組み立てを含め改善が必要と思われる。

○学生が地域で関わる例としては、別府のAPUがあり、そこではまちづくりや、地域活性化を多く行っている。さらに、そこに住んでレストランやビジネスをスタートするものも多く、文字通りの地域学となっているように思われる。函館地域に住む学生を増やす大きな目標をもって進むことを望む。

改善案

本事業の枠組みを再整理するとともに、道南地域の振興に活躍する学生増を目指した取り組みとなるよう改善を進める。

外部評価者用 評価項目

(本表は表紙付き、A4 横置き×2～3枚とし、優れた点と改善を要する点について、点数化せず、自由記載によって評価いただけるよう書式を調整した)

項目	評価の観点	優れている点	改善を要する点
実施体制 の状況	①地域と連携を取るための学内体制の構築および学外との連携体制の整備がなされているか。		
進捗状況	②ソーシャルクリニックの活動は、地域の活性化、および学生教育の面で、効果的に実施されているか。		
	③地域プロジェクトは、地域との連携および学生教育の面で、効果的に実施されているか。		
	④ソーシャルクリニックの活動および地域プロジェクトの活動で得られた成果およびデータを、人材養成プログラムの開発と実施に活用できているか。		
教育プログラムと しての質 の保証	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムで目指す以下の3つの能力を伸ばす構成になっているか。	/	/
	⑤「国際性を活かし異文化に対応できる力」		
	⑥「地域学に根差し地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力」		
	⑦「教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力」		
	⑧HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、学生のニーズをとらえているか。		

	⑨HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、地域のニーズに応えた事業になっているか。		
今後の継続性・発展性	⑩学内外の状況変化に対し、本事業全体の今後の持続性、発展性は見込めるか。		
その他	上記以外の項目・点において、特記すべき事項があればご指摘ください。		

參考資料

国際地域イノベーター人材養成事業

中間報告書

北海道教育大学函館校

2019年3月

目次

1	国際地域イノベーター人材養成事業の概要	35
1.1	国際地域イノベーター人材養成事業とは（参考資料 1-1）	35
1.2	本事業の目的・目標	35
1.3	本事業の必要性	36
1.4	本事業の計画の概要（参考資料 1-2）	36
2	ソーシャルクリニック事業の詳細	37
2.1	ソーシャルクリニック事業とは	37
2.2	事業全体における位置づけ	37
2.3	ソーシャルクリニック事業によって期待される成果	38
2.4	具体的な活動例	38
3	地域プロジェクトの詳細	39
3.1	地域プロジェクトとは	39
3.2	事業全体における位置づけ	39
3.3	具体例	40
3.4	成果発表会・報告書	40
4	人材養成プログラム事業の詳細	41
4.1	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムとは	41
4.2	事業全体における位置づけ	41
4.3	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムの構成（参考資料 4-1）	41
4.4	受講学生へのメリット	42
4.5	受講学生とアンケートの結果（参考資料 4-2, 4-3, 4-4 参照）	42
4.6	現状の課題	43
5	これまでの活動実績	44
5.1	2016 年度	44
5.2	2017 年度	45
5.3	2018 年度	48
6	今後の予定	52
6.1	2019 年度	52
6.2	2020 年度	52
6.3	2021 年度	53
7	自己評価	54

1 国際地域イノベーター人材養成事業の概要

1.1 国際地域イノベーター人材養成事業とは（参考資料 1-1）

2016年度、函館校・国際地域学科は、大学の機能強化を推進するために「国際イノベーター人材養成事業」の予算を文部科学省に申請し受理された。この事業は2016年4月から2021年3月までの事業である。

この事業は3つの大きな柱から構成されている。その3つとは、「ソーシャルクリニック事業」「地域プロジェクト」「人材養成プログラム事業」である。ここでは、事業全体について述べ、個別の詳細について次章以降で述べる。

1.2 本事業の目的・目標

本事業の目的は、函館・道南地域の観光を切り口として、地域イノベーションを引き起こすスキルと能力を備えた学生を養成し、地域の再生・活性化に資する人材を輩出することである。

現在、本キャンパスは、函館市、江差町、知内町と相互に協力する協定を締結し、ソーシャルクリニック事業を展開している。ソーシャルクリニックとは、本学独自の地域協働モデルに対する呼称である。地域課題の診療所をイメージしているためにこのような呼称となっている。この活動では、大学が地域との協働により、①地域課題を診断（調査研究）し、②解決のための処方箋を作成（政策提言）し、③治療（課題解決の遂行）を行うこと、を目的としている。

この活動に学生を深く関与させることで、学生が地域を理解するためには、学生にどのような教育（リベラルアーツを含む）が必要なのかを洗い出す。また、実際に学生が地域と協働した際に、どのような問題が生じ、その問題が起きないようにするためには、あるいは問題が起きてもそれに対処できるようにするためには、どのような教育が必要なのかを検討する。

それら洗い出しから検討を基に、前半3年間（2016～2018年度）では、それぞれの地域の価値を再発見し、函館を中心とした道南地域全体の新たな観光資源を効果的に発信できる人材養成プログラム「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の開発と実施に取り組んだ。その際、現在、函館校で行われている問題解決型授業である「地域プロジェクト」における成果を取り入れるとともに、地域プロジェクトの発展型授業も組み込むこととした。

「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」での実績を生かし、後半3年間（2019～2021年度）では、「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の開発と実施に取り組む。

このプログラムでは、既存の価値を発見するだけでなく、国際的な観点と観光というレンズを通して、地域資源や地域主体の新たな組み合わせや組み換えを構想し、地域社会に変革を起こしながら地域の再生・活性化を図る人材を養成する。その際、学生に必要な教育あるいは受け入れる側の地域に必要な体制などを洗い出し、改善し、教育効果を検証する。

この2つの人材養成プログラムの完成を通して、大学と地域が協働して人材育成を行い、持続的に地域が活性化させるサイクルを生み出す起爆剤とする。

1.3 本事業の必要性

現在、我が国においては地方の過疎化が深刻な問題となっており、地域における就労環境の創生や、地域に根付いて、地域を再生できる人材の養成が急務となっている。さらに、2020年に東京オリンピック・パラリンピックを控え、インバウンド観光を含めた観光を地域の再生ツールとして活用できる人材が求められている。国際的な観点で地域ブランド（地域価値）を再評価し、付加価値を付け、地域再生に資することができる人材の養成が喫緊の課題といえる。

1.4 本事業の計画の概要（参考資料1-2）

2016年度から2017年度

現在、函館校で実施中である「ソーシャルクリニック」と「地域プロジェクト」を持続発展させ、必要な科目の洗い出しを行う。

また、外部関係者を招いて「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム意見交換会」を実施した。

2018年度から2020年度

「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」を開始し、「国際地域イノベーター人材養成プログラム」のための情報収集を行う。2018年度末に、外部委員により中間評価を行う。

2021年度

「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の開始。2021年度末に外部委員により最終評価を行う。

全期間

上記の各項目について、必要なワークショップ、地域協働ラウンドテーブルを開催する。

2 ソーシャルクリニック事業の詳細

2.1 ソーシャルクリニック事業とは

現在、人口減少が進む地域において、地域の持続的な発展をどう図っていくかが大きな課題になっている。その課題を解決するために、専門家集団、知識集団である大学が果たす役割が、ますます求められるようになってきており、近年、各地で、大学と地域が協働しながら地域活性化および地域創生を実現しようとする取り組みが行われている。

北海道教育大学函館校は、2014年度に国際地域学科を設置し、学校教育分野のみならず、さまざまな分野で地域社会と協働し、地域課題の解決に向けた研究・教育活動を重視する方針を打ち出した。特に、2016年度には、地域課題の解決に向けて、大学と地域社会が協働する仕組みを作ることを目標とするソーシャルクリニック事業を開始した。

ソーシャルクリニックとは、「地域課題の診療所」をイメージした、函館校が独自に始めた地域づくりの取り組みである。ただし、一般的なクリニック（医療診療所）とは異なる点がある。クリニックでは、専門家である医師が、患者を診断し、処方箋を書き、治療を行う。医師と患者は、治療のために協力はしあうが、医師から患者への一方向的な側面が強い。一方、ソーシャルクリニックでは、大学と地域が常に協働する。大学と地域が協働をして、①共に地域課題を見つけ診断し、②共に解決に向けた処方箋を書き、③共に解決策（治療）を実施する。それにより、地域が活性化し、地域の中にある大学が、地域とともに持続的に発展することを目的としている。

ソーシャルクリニックは、人口減少地域における大学と地域の協働のあり方のモデルケースとして国内外に発信できる可能性を秘めている。そのためには、教員が各自の専門性を生かし、かつ、地域特有の具体的な課題の解決を目指すことで、実践例の蓄積を図る。さらに、各教員がばらばらに活動するのではなく、分野を超えた学際的なアプローチにより解決を図ることで、新たな解決方法の開発を目指している。

現在、江差町、知内町、函館市でこのソーシャルクリニック事業を展開している。

2.2 事業全体における位置づけ

ソーシャルクリニックを、大学と地域の協働のあり方のモデルケースとするために、地域とどのような連携をとることによって、どのような協働関係を築けるのかを検証する。特に、函館キャンパスが持っている、多様な知的資源や人的資源を活用する仕組みづくりについて、実践的な研究を進める。

ここから得られた知見をもとに、函館コンシェルジュ養成プログラムおよび、国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発・改良を行う。

2.3 ソーシャルクリニック事業によって期待される成果

本プロジェクトの実施によって、次の4つの成果が期待される。

(1) 地域の持続的発展に向けた協働メカニズムの構築： 大学と地域が協働しつつ地域課題に取り組むことで、地域の持続的発展に向けた仕組みが構築される。また、これにより、大学が社会的役割を果たす道を開拓できる。

(2) 地域住民のエンパワメントと人材養成： さまざまな協働実践が行われることにより、大学の知的資源が地域住民に共有、蓄積され、地域における課題解決能力が向上する。

(3) 学生の人材養成： 地域との協働実践に学生が関与することで、学生が実践的な学びを体験し、地域の持続的発展に必要なスキルや知見を習得することができる。ソーシャルクリニックを通じて、地域と社会が必要とする人材養成が進む。

(4) 人材養成プログラムの開発： ソーシャルクリニックでの実践を通じて、函館校が中心となって進める国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発につながる。

2.4 具体的な活動例

詳細は、「北海道教育大学函館校ソーシャルクリニック平成30年度活動報告書」を参照。

3 地域プロジェクトの詳細

3.1 地域プロジェクトとは

北海道教育大学函館校で実施している「地域プロジェクト」は、地域で活躍する上で必要な実践的課題解決能力を養うために、2015年度に新学科全学生の必修として新設された地域課題解決型PBL（「Problem Based Learning＝課題解決型学習」かつ「Project Based Learning＝企画構想実施型学習」）科目である。

同様のプログラムは全国の地域系課程の中にあるが、本キャンパスの特色として「テーマを地域の課題解決に絞っている」「全学生必修科目」「40～50の多様なプロジェクトを実施している」点が挙げられる。

また地域プロジェクトには、次の2つの特色がある。

地域で求められる生きた学びを実現する点： 地域が現実に抱えている課題に地域と協働して取り組み、地域のニーズに応える生きた学びを実現することにより、講義や演習形式を中心とする通常の科目では得難い実践的な能力を身に付けることができる。

学生主体のチームワークを原動力とする点： 平均6～7名ずつの学生でチームを組み、地域課題の調査・究明からプロジェクトの構想・実践までを自分たちの力で行うことにより、教員が主導する通常の科目では得難い主体的な実践力やチームワークなどを身に付けることができる。

単位数は前期、後期ともに1単位であり、履修学年は専攻・グループによって以下のように異なる（2018年度までのカリキュラム）。

地域教育専攻…………… 2年前期・2年後期

国際協働グループ・地域政策グループ… 2年後期・3年前期

地域環境科学グループ…………… 3年前期・3年後期

3.2 事業全体における位置づけ

地域プロジェクトでは、その活動を通して、地域の課題を発見し、学生の問題解決能力を高めるが、さらに、地域の問題に対して専門的に対処し、解決できるようにするための教育プログラムが「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」である。そのため

「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の中には、「地域プロジェクトⅠ、Ⅱ」と、より問題解決学習を深化させたい学生のために「地域プロジェクトⅢ、Ⅳ」という演習科目を設定している。

3.3 具体例

2018年度後期は全45プロジェクトを実施した。

2018年度後期 45 プロジェクト一覧

地域政策グループ

- ◆ 両館スイーツのブランド化の推進
- ◆ 新たな両館の過ごし方創造プロジェクト
- ◆ 子供を対象とした法教育プロジェクト
- ◆ 地域活性化を考える又は貧困から地域を考える
- ◆ レインボーはこだてプロジェクト
- ◆ サードプレイスにおける社会貢献活動促進支援
- ◆ 後期近代の時代精神と路面電車の役割
- ◆ 音楽とICTを活用した地域活動と社会支援
- ◆ 子どものことを考えた地域づくり
- ◆ 葛屋書店におけるソーシャルビジネスの可能性
- ◆ 道南地域くらし応援プロジェクト
- ◆ 障害のある人の地域生活支援プロジェクト
- ◆ 性暴力被害の予防教育・啓発活動およびDV被害女性とその子どもへの遊び・学習支援活動
- ◆ 道南の中小企業での外国人雇用を促進するプロジェクト

国際協働グループ

- ◆ 市民による市民のための公開講座
- ◆ 観光用やさしい日本語展示物作成プロジェクト
- ◆ HAKODADIカルチャーマラソン～よく学び、よく遊べ～!
- ◆ 学生ファシリテーター養成&派遣プロジェクト
- ◆ 地域としての外国人技能実習生の受け入れ
- ◆ 哲学カフェ@はこだて
- ◆ 両館の国際交流活動の現状と課題
- ◆ 外国人の目線で両館の国際化を考える
- ◆ 国際政治の観点から持続可能な暮らしを提案する
- ◆ 外国にルーツを持つ児童への日本語学習支援プロジェクト

地域環境科学グループ

- ◆ 緑環境計測プロジェクト
- ◆ 津波避難経路の地図と情報提示作成プロジェクト
- ◆ キャンパス内外の環境整備:学内景観向上と街路樹の害虫駆除
- ◆ 函館市中学校教員教育研究会と交流するプロジェクト
- ◆ 地域とともに原子力発電を環境学的に考える
- ◆ 地域における音環境の調査と提案
- ◆ 認知科学で遊ぼう
- ◆ 数学を楽しむワークショップ・プロジェクト
- ◆ 科学を街に出そう!プロジェクト
- ◆ 英語大好き、数学大好き

地域教育専攻

- ◆ Enjoy Study プロジェクト～チームすくろく～
- ◆ Enjoy Study プロジェクト～作って遊んでワクワクサイエンス!プロジェクト～
- ◆ Enjoy Study プロジェクト～スポーツで人の輪をつなげるプロジェクト～
- ◆ Enjoy Study プロジェクト～力を合わせて1つの大きな絵をつくろう!～
- ◆ 地域の子どもの対象としたスポーツ・運動遊びプロジェクト
- ◆ 児童養護施設での教育支援プロジェクト
- ◆ 幼小接続を見通した「主体的・対話的で深い学び」としての遊び
- ◆ 特別なニーズのある子どもの余暇支援プロジェクト

地域プロジェクトIII・IV

- ◆ 両館とハリファックスをつなぐプロジェクト:両地域の課題を考えるチーム1
- ◆ 両館とハリファックスをつなぐプロジェクト:両地域の課題を考えるチーム2
- ◆ ミャンマー国基礎教育改革支援プロジェクト:発展途上国の教育支援を考えるチーム

3.4 成果発表会・報告書

学期終了時に、プロジェクトの成果発表会（中間報告および最終報告）が行われる。その際、プロジェクトにご協力いただいた組織、あるいは地域の方々にも来ていただいて、直接、コメントを頂く。またそれをもとに、最終報告書を作成する。

詳細は、「地域プロジェクト成果報告書」を参照。

4 人材養成プログラム事業の詳細

4.1 HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムとは

現在、地域の価値を再発見し、それを発信できる人材が求められている。特に、函館を中心とした道南地域全体では、新たな観光資源を効果的に発信できる人材が求められている。その人材を養成するための科目群が、HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムである。

具体的には、以下の3つの能力を伸ばすことを目的としている。

- (a) 「国際性を活かし異文化に対応できる力」
- (b) 「地域学に根差し地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力」
- (c) 「教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力」

このプログラムを履修することで、道南地域の観光や教育に関して、通常の講義よりも深く「地域に関する深い知識」「地域の潜在的な魅力を見つけ出す能力」「地域の魅力を情報発信する能力」を身に着けることが期待できる。そして将来はそれらの能力を駆使して「ホテルのコンシェルジュが顧客のニーズにきめ細やかに対応できる」また「地域のコンシェルジュとして地域の問題やニーズに、きめ細やかな対応ができる」人材を輩出することを目標としている。

必要単位を受講した者には、それらの能力を身に着けたことを示す「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム履修証明書」が発行される。最終的には、卒業時に本プログラムを修了するのは、1学年約300名のうち30名前後と想定している。

4.2 事業全体における位置づけ

「ソーシャルクリニック事業」および「地域プロジェクト」の活動から得られた知見をもとに本プログラムを開発、実施し、されにそれを発展させ、「国際地域イノベーター人材養成プログラム」を開発することが、本事業全体の目的である。

4.3 HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムの構成（参考資料 4-1）

本プログラムは、既存科目17科目と新設科目11科目により構成されている。

既存科目は、全学生向けに既に開講されているものである。新規開設科目11科目は、HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムのために新設した科目である。

既存科目、新規開設科目は全体で5つの科目群に分かれており、最終的に本プログラムを修了したと認定されるためには、それぞれの科目群から必要な単位数を取得しなければならない。それぞれの科目群から受講し、また学年を上げていく中で、知識学習など基礎知識の習得中心から、演習中心へと移行・発展する。

4.4 受講学生へのメリット

人材養成プログラムを履修する学生のメリットは2つある。1つはプログラムで目的とした能力を身に付けることそのものである。もう1つには、プログラムの中にあるコンシェルジュ実践演習科目群に参加することによって、既存の枠組みを超えた新たな実践的インターンシップとして機能することである。

「コンシェルジュ実践演習科目群」には、観光関連の現場での最新のニーズに応えるための「観光コンシェルジュ実習Ⅰ」・「同Ⅱ」、地域課題解決型の高度PBL「地域プロジェクトⅢ」・「同Ⅳ」、地域滞在型インターンシップをイメージした「地域づくり支援実習Ⅰ」・「同Ⅱ」などがある。

期待される主な実習先および就職先としては、旅行業、宿泊業、交通業、道南地域の自治体・NPO等、地域学習や修学旅行に注力する小学校・中学校・高等学校などがあり、2019年度より本格的に交渉を進めていく予定である。

このプログラムを終了した卒業生には、地域の潜在的な魅力に関する深い知識やそれらを得るための探究能力・地域ネットワーク等を生かす能力を用いて、顧客（主領域は広義の観光と教育）の求める地域の魅力をめぐる多様なニーズに対し、きめ細やかに応えることのできる人材となってもらうことを目指す。

4.5 受講学生とアンケートの結果（参考資料4-2, 4-3, 4-4 参照）

2018年度以降の入学生に対して実施している。4月初頭に新入生に対してガイダンスを行い、50名弱が受講していると想定される（2018年度入学生は全体で290名）。

本キャンパスの学生は、進路および学習内容によって以下の4つに分けることができる。①地域教育専攻、②地域協働専攻国際協働グループ、③地域協働専攻地域政策グループ、④地域協働専攻地域環境グループ。このうち本プログラムを受講している学生は、②③の学生である。①は小学校教員を目指すものが多く、④は数学系および理系の学生であるので、それぞれの進路を反映していると思われる。

2018年7月24日に、本プログラムを受講している学生に対して呼びかけ、任意に出席した学生に対しアンケートを行った。その結果、27名が回答した。

アンケート結果から、本プログラムに対する学生からの評価は全体的に高いことが明

らかになった。ただし、③地域政策グループの学生のほとんどが継続して受講したいと答えているのに対し、②国際協働グループの学生の中には、条件次第と答える者がいた。この理由ははっきりしないが、カリキュラム上、負担の程度に違いがあるからだと考えられる。

4.6 現状の課題

学生のアンケート結果を見るに、学生からの評価は高い。ただし、2年生以降の科目が開講されていない状態であるので、今後、演習科目などに対して、学生がどのように評価するのか、注視する必要がある。

学生からの評価は高いが、本事業の継続性について2つの課題がある。

1つは人的労力の問題で、どの大学においてもそうだが、本キャンパスにおいても、退職教員への人事の補充はほとんどない。その結果、本プログラムの認定科目も2019年度には2科目減少した。教員が減っていく中、一人あたりの通常業務の個人教員への負担は増えていく。それゆえ、本プログラム用に開発した11の新規開設科目をどのようにすれば今後継続・発展できるかが課題といえる。

もう1つは、財政的な問題である。本事業に関わる実質的な予算規模は200万円前後と概算要求事業としては少額ではある。しかし、それでも運営交付金の減少などを考えると、概算事業が終了したあとの2023年度以降、如何にローコストで質の高いカリキュラムを確保できるかが、本プログラムのもう一つの課題となるだろう。

5 これまでの活動実績

5.1 2016 年度

項目	内容	実績
各地域とソーシャルクリニック（以下「SC」という。）を実践するためのサテライトの開設準備	1) 函館 SC、江差 SC、知内 SC のためのサテライトを開設するため、函館市等の自治体との協働体制に関する交渉・協定締結、施設の選定、設備・施設整備の検討	・江差町および知内町との間で相互協力に関する協定等を締結した（函館市とは締結済み）。
教員間のアイデア集積のための研究・学内ワークショップの開催（2回）	1) 国際地域学の体系化、地域貢献の可能性の検討のため、既往の学術成果の整理 2) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の構想策定・教材開発等のため、学内ワークショップを実施 3) プロジェクト実施のため本学の知的資源活用の仕組みに関する学内ワークショップを実施	・「国際地域研究会」を実施（4回）、ワークショップ「博物館で学んだ地域へ・とともに」を実施した（1回）。
大学の知的資源を活用した異文化講座の開催（1回）	1) 外国人観光客を受け入れる際に必要な異文化コミュニケーション能力を向上させるため、行政、民間、市民等を対象とした異文化講座を開催	・異文化理解講座「維新前夜のサウジアラビア」（1回）およびシンポジウム「姉妹都市交流・国際交流を生かした地域創生を考える」（1回）を実施した。

項目	内容	実績
大学と地域との協働を深めるための地域協働ラウンドテーブル会議の開催（1回）	1) SC サテライトの実質的な運営、あるいは先端的・先進的研究・教育シーズの検討のために地域協働ラウンドテーブル会議を開催	・函館が抱える課題解決のため、函館の歴史・文化の保存や地域活性化のための取り組みを行っている団体と大学生、高校生らが世代や職業、立場等を越えて集まり、地域協働ラウンドテーブル「DO！はこだて」を実施した（1回）。
国際観光をはじめとした国際地域研究および関連する教育に関する実地調査	1) 国際地域研究に関する先端的・先進的研究を実施するダルハウジー大学（カナダ）との研究交流、連携の検討 2) 中山間地域におけるインバウンド観光に関する先進的な取り組みを行う東川町の現地調査、自治体等関係機関との連携の検討	・カナダ・ハリファックスを訪問し、ダルハウジー大学、セントメリーズ大学、ハリファックス市役所等との研究交流・連携等の検討、及び実地調査を実施した（1回）。 ・北海道・東川町を訪問し、人材養成の取り組み等に関する実地調査を実施した（1回）。
地域の課題を発見解決するための教育プログラム「地域プロジェクト」の実施とその効果の検証（50チーム）	1) 地域再生プロセスの実績の蓄積、地域協働の発展、実践経験の人材養成プログラムへの活用を目的とした学生を主体とした地域課題解決型学習の実施、および効果の検証	・前期 43 チーム、後期 42 チームによる「地域プロジェクト」を実施し、一般公開式の成果発表会を実施すると共に、成果報告書を作成しウェブ上で公開した。また、同種の地域課題解決型 P B L を実施している小樽商科大学、高知大学地域協働学部、愛媛大学社会共創学部を訪問し、情報及び意見を交換した。

5.2 2017 年度

項目	内容	実績
各地域と SC を実践するためのサテライトの開設・運営	各地域と連携し、函館 SC、知内 SC のサテライトを開設し活動を開始する。	<ul style="list-style-type: none"> ・江差 SC では「エエまちづくり」「観光まちづくりと DM0」「まちづくりカフェ」「えさし研修」「政策アイデアコンテスト」などを、知内 SC では「小谷石再生プロジェクト」、涌元小学校の地域学習の支援」などを、函館 SC では、「第三国定住難民受入に向けた地域協働体制の構築」「函館景観まちづくりへの参画」などを実施した。
教員間のアイデア集積のための研究・学内ワークショップの開催（2回）	<ol style="list-style-type: none"> 1) 国際地域学の体系化、地域貢献の可能性の検討のため、既往の学術成果の整理 2) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」開発のための実践・検証を実施 3) プロジェクト実施のため本学の知的資源活用の仕組みに関する学内ワークショップを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・学内に国際地域研究 WG を立ち上げた。 ・「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム 地域と異文化 特別講義『訪日外国人観光への期待と地域住民の葛藤』」を実施した（1回）。 ・「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」のカリキュラム（含・新規 11 科目）を開発し、翌年度からの開設に備えた。 ・「地域プロジェクト改善のための情報・意見交換会」を実施した（1回）。
大学の知的資源を活用した異文化講座の開催（1回）	<ol style="list-style-type: none"> 1) 研究ワークショップ成果の地域還元、検証のため、行政、民間、市民等を対象とした異文化講座の開催 2) 地域協働体制の効率的、あるいは発展的運用方策の検討のための異文化講座の開 	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化理解講座「コーヒーでつながる世界—ラオスにおけるフェアトレードの実践—」（1回）、および「多様性の国カナダ—開かれた社会への歩み」を実施した（1回）。

項目	内容	実績
	催	
大学と地域との連携を深めるための地域協働ラウンドテーブル会議の開催（1回）	1) サテライト（函館 SC 等）の実質的な運営、あるいは先端的・先進的研究・教育の萌芽を見出すために地域協働ラウンドテーブル会議を開催	・地域協働ラウンドテーブル「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム意見交換会」を実施した（1回）。
国際観光をはじめとした国際地域研究および関連する教育に関する実地調査	1) 国際地域研究に関する先端的・先進的研究を実施するダルハウジー大学（カナダ）との研究交流、連携の検討を継続 2) 中山間地域におけるインバウンド観光に関する先進的な取り組みを行うニセコ地域の現地調査、自治体等関係機関との連携の検討	・カナダ・ハリファックスを訪問し、ダルハウジー大学の研究者とハリファックス・道南地域間比較研究に関する検討を実施したほか、同学およびセントメリーズ大学、ハリファックス市役所等の関係者と、地域プロジェクト「ハリファックス・函館スタディズ」開発に関する検討を実施した。 ・「地域インバウンド対応のための観光ビジネスフロンティア人材育成」（文部科学省平成 29 年度「専修学校による地域産業中核的人材育成事業」）を活用して、ニセコ地域を訪問し、現地踏査や地元関係者らとの情報交換を実施した。
地域の課題を発見解決するための教育プログラム「地域プロジェクト」の実施とその効果の検証（50 チーム）	1) 地域再生プロセスの実績の蓄積、地域連携の発展、実践経験の人材養成プログラムへの活用を目的とした学生を主体とした PBL 学習の実施、検証	・前期 43 チーム、後期 39 チームによる「地域プロジェクト」を実施し、一般公開式の成果発表会を実施すると共に、成果報告書を作成し冊子体で刊行した。また、前・後期それぞれにおいてアンケートを実施し、その結果を分析・検証して「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の開発に活かした。

5.3 2018 年度

項目	内容	実績
<p>「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の講座開設</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」新規科目の詳細検討 2) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の実施 3) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」検証のためのワークショップの開催（1回） 4) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の外部評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」を開設するに当たり、既存科目だけでは養成が難しい能力に関しては新科目を開発し、PBL を円滑に進める能力を身に付けるための「プロジェクトマネジメント演習」、現行 PBL の発展・応用を図る「地域プロジェクトⅢ」「Ⅳ」をはじめとする、計 11 科目（他に「ソーシャルクリニックと地域」、「国際地域リーダー論」、「地域と異文化」、「情報発信演習」、「地域づくり支援実習Ⅰ」、「Ⅱ」、「観光コンシェルジュ実習Ⅰ」、「Ⅱ」）の詳細を検討し、新設した。 ・「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の 1 期生を受け入れ、説明会には約 50 名が参加、新設科目をのべ 55 名が履修した。新規科目の一つ「観光コンシェルジュ実習」では、函館市港湾空港部からの依頼に基づき、クルーズ客船の外国人乗客に対する地域情報ガイドの実習および調査を行い、それらに基づき、函館市の公式観光マップの大幅改善、「出汁体験プログラム」の企画・実施、独自型観光ガイドリーフレットの刊行を行った。 ・「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の検証のためのワークショップを、履修学生とプログラム担当教員によって開催した。また、次のワークショップに向けて、「国際地域

項目	内容	実績
		<p>リーダー論」で実施した寄附特別講座（年 14 回）のアンケート結果の集約を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」と、これに資するために推進してきた SC 活動等につき、振り返りを行いながら情報を整理し「国際地域イノベーター人材養成事業中間報告書」を作成し、外部評価を受けるための準備を整えた。
国際地域研究に関する文献の発行	1) 文献の編集、および発行	<ul style="list-style-type: none"> ・国際地域学科におけるこれまでの教育・研究・社会貢献を改めて問い直すと同時に、今後進むべき方向性を探るため、「国際地域シンポジウム」を開催した。 ・本シンポジウムを踏まえ、日本の地域社会や地域経済、教育に関わる様々な課題克服への実践例を論じた「国際地域研究 I」を発行した。
SC の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1) 各 SC の持続的運営体制の確立 2) 江差町 SC 活動の推進 3) 知内町 SC 活動の推進 4) 函館市 SC 活動の推進 5) 地域プロジェクトの実施・検証 6) 大学と地域とのさらなる協働をはかるための地域協働ラウンドテーブル会議の開催（1 回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実務担当者とは別に、地域協働推進センター内社会協働部門がマネジメントを行う体制に切り替えると共に、地域からの相談対応体制を検討・試行を行った。また、「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」内に関連科目「ソーシャルクリニックと地域」を新設し、約 30 名が受講した。 ・江差町 SC では、「エエまちづくり」（まちあるきツアーや祭りへの参加等の体験学習を「ソーシャルクリニックと地域」等で実施）、「観光まちづくりと DMO」（多様な専門性に基づく各種プロジェクトによる江差町版

項目	内容	実績
		<p>DMOの実施)、「まちづくりカフェ」(地元中高生を含む延べ 730 名を集め「まちづくり」を検討・実施・評価・再検討する仕組みを推進)、「政策アイデアコンテスト」(地元商店街再生政策を作成)などを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知内町 SC では、「涌元小学校の地域学習の支援」(生徒を「観光大使」に任命し地域観光資源の再評価などに取り組んでもらう)や、「知内高等学校地域創生学習」(カリキュラム検討協力、導入部授業担当等)の支援を行った。 ・函館市 SC では、「外国人雇用による人材・労働力不足解決へ向けた検討」(中小企業家同友会函館支部と協働し政策協議や講演会の実施、道南中小企業による在住外国人向け合同企業説明会の企画など)を行った。 ・地域の課題解決に実践的に取り組む全学生必修 PBL として、前期 40、後期 42 のプロジェクトを実施し、その成果を一般向け発表会で公開すると共に、成果報告書を刊行し大学 HP でも公開した。また、履修学生や担当教員、地域の協働機関・住民等を対象に、前・後期それぞれにおいてアンケートを実施し、その結果を分析・検証して「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の開発に活かした。また、必修 PBL の発展型として、希望者向けの「地域プロジェクトⅢ」「Ⅳ」を新設し、「函館とハリファックスをつなぐプロジェクト」

項目	内容	実績
		<p>と「ミャンマー国基礎教育改革支援プロジェクト」を実施することで、さらに広い国際的な視野の獲得に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 大学と地域とのさらなる協働をはかるための地域協働ラウンドテーブル会議を、当該年度より「SC 巡回型サテライトオフィス事業」として行うことにした。本事業は、従来の SC3 拠点（江差町、知内町、函館市）以外の道南諸地域に函館校教職員・学生が出向き、新たな地域の課題やニーズを把握するとともに、課題の解決に向けて本学の知的資源を生かした取り組みや地学協働の可能性を探るものであり、当該年度にはせたな町、八雲町、乙部町、木古内町、北斗市の 5 地域で実施した（予定：1 回→実施：5 回）。なお、持参資料として作成した『北海道教育大学地域協働シーズ集』に既存の地域協働活動例や対応可能な専門領域などを記載したところ、地域からも好評を頂き、渡島振興局からは振興局内各課長会議用にあらかじめ提供依頼を受けた。

6 今後の予定

6.1 2019 年度

項目	内容
人材養成プログラムの開発と実施	1) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の実施 2) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の検証のためのワークショップの開催（1回） 3) 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の構想策定
SC 活動の推進	1) SC 活動の推進 2) 大学と地域とのさらなる協働をはかるための SC 巡回型サテライトオフィス事業の実施（5回） 3) 地域プロジェクト等の地域協働教育の実施・検証

6.2 2020 年度

項目	内容
人材養成プログラムの開発と実施	1) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の実施 2) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の検証のためのワークショップの開催（1回） 3) 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の開発および部分的試行 4) 国際地域学科の既存カリキュラムと本プログラムの関係性に関する検討
SC 活動の推進	1) SC 活動の推進 2) 大学と地域とのさらなる協働をはかるための SC 巡回型サテライトオフィス事業の実施（5回） 3) 地域プロジェクト等の地域協働教育の実施・検証

6.3 2021 年度

項目	内容
人材養成プログラムの開発と実施	1) 「HAKODATE コンシェルジュ養成プログラム」の実施（2年生以上対象） 2) 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の実施（新入生対象） 3) 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の検証のためのワークショップの開催（1回） 4) 「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の外部評価の実施 5) 国際地域学科の既存カリキュラムと本プログラムの有益な関係性の構築
SC 活動の推進	1) SC 活動の推進 2) 大学と地域とのさらなる協働をはかるための SC 巡回型サテライトオフィス事業の実施（5回） 3) 地域プロジェクト等の地域協働教育の実施・検証

7 自己評価

現状に対し、4段階評価で（4は「非常に良い」、3は「良い」、2は「改善を要する」、1は「見直しが必要」）自己評価を行った。

項目	採点	評価内容
実施体制の状況		
1. 地域と連携を取るための学内体制の構築および学外との連携体制の整備がなされているか。	4	江差町、知内町および函館市との間で、相互協力に関する協定等を締結し、それらの地域と連携するために函館校にはサテライトの設置を行った。さらに2018年度からは、「巡回型サテライト・オフィス」として、地域協働推進センターの教職員が道南の各地域に出向き、それぞれの地域課題やニーズを直接ヒアリングするとともに、大学の知的資源を最大限に生かした取り組みや協働の可能性などについて、情報や意見の交換を行っている。
進捗状況		
2. ソーシャルクリニック事業は、地域の活性化、および学生教育の面で、効果的に実施されているか。	4	それぞれの地域において学生の活動がメディアで報道されるなど、目覚ましい成果を上げている。参加した学生にとっても有意義な活動になっている。
3. 地域プロジェクトは、地域との連携および学生教育の面で、効果的に実施されているか。	4	多様なプロジェクトが実行されており、学生は多くのことを学んでいる。ただし、他大学の同系統の講義で見られるような直接的な地域貢献（政策に活かされる、商品開発が行われるなど）との結びつきは弱い。

	4. ワークショップ、ラウンドテーブルは、必要な回数が、効果的に行われているか。	4	いずれも予定通り、必要な回数が行われている。またいずれの回においても、演者と参加者の間で深い議論が行われている。
	5. ソーシャルクリニック事業および地域プロジェクトの活動で得られた成果およびデータを、人材養成プログラムの開発と実施に活用できているか。	3	それぞれの活動は活発に行われているが、それを人材養成プログラムの中に落とし込むための仕掛けがまだ十分とはいえない。
	6. 本事業全体の進捗状況は適切か。	3	今後、ソーシャルクリニック活動による地域への貢献を評価し、問題点を探り、学生に必要な技術を学んでもらうための仕掛けづくりが必要であるが、事業全体の進捗は予定通りである。
教育プログラムとしての質の保証			
	7. HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムで目指す以下の3つの能力を伸ばす構成になっているか。 (a)「国際性を活かし異文化に対応できる力」 (b)「地域学に根差し地域の魅力を多様な側面から深掘りできる力」 (c)「教育マインドとコミュニケーション力に基づき、顧客それぞれのニーズに合った細やかな配慮ができる力」	3	5つの科目群により、プログラムの全体で学生に身につけて欲しい能力は網羅している。ただし、「ホテルのコンシェルジュのように、地域のコンシェルジュとして、顧客のニーズにきめ細やかに対応できる」という点においては、函館を中心とした道南の文化について学ぶことをより深く広く行っていく必要がある。
	8. HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、学生のニーズをとらえているか。	4	HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、現在1期生の1年目であり、全体の評価については待たなければならないが、少なくとも現在では、学生からの評価は高く、ニーズをとらえて

			いるといえる。
	9. HAKODATE コンシェルジュ養成プログラムは、地域のニーズに応えた事業になっているか。	3	地域のニーズを意識した教育活動と、地域のニーズをくみ上げる仕組みそれぞれは機能しているが、それらが連動するための仕掛けがまだ十分とはいえない。
今後の継続性・発展性			
	10. 学内外の状況変化に対し、本事業全体の今後の持続性、発展性は見込めるか。	3	今後「国際地域イノベーター人材養成プログラム」の策定に向けて、如何にローコストで質の高いカリキュラムを確保できるかについて、さらに検討していく必要がある。

編集・発行 北海道教育大学函館校 地域協働推進センター

〒040-8567 函館市八幡町1番2号

E-mail : hak-chiikicenter@j.hokkyodai.ac.jp

TEL : 0138-44-4221

FAX : 0138-44-4380